



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日
上場取引所 東

上場会社名 KIホールディングス株式会社
コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 掛川 隆
(氏名) 土屋 和敬
TEL 045-822-7101
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	20,238	—	△86	—	△773	—	△2,640	—
23年3月期	51,703	0.4	2,321	△24.6	△1,816	—	△16,713	—

(注) 包括利益 23年9月期 △2,461百万円 (—%) 23年3月期 △16,307百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△63.66	—	△32.3	△1.6	△0.4
23年3月期	△402.97	—	△92.7	△3.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(注) 平成23年9月期は決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	44,027	7,872	15.3	161.98
23年3月期	52,976	10,336	18.1	231.65

(参考) 自己資本 23年9月期 6,717百万円 23年3月期 9,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	2,561	△116	△1,934	4,884
23年3月期	△1,842	△432	3,377	4,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 平成23年9月期は決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,400	—	5,000	—	3,400	—	2,400	—	57.87
通期	54,500	—	5,200	—	2,300	—	900	—	21.70

(注) 平成23年9月期は決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) コイト電工(株) 、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年9月期	41,587,061 株	23年3月期	41,587,061 株
23年9月期	115,748 株	23年3月期	114,169 株
23年9月期	41,471,814 株	23年3月期	41,475,704 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	8,956	—	△1,473	—	△1,800	—	△2,884	—
23年3月期	42,979	△2.9	653	△54.2	△2,899	—	△16,839	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	△69.56	—
23年3月期	△406.00	—

(注)平成23年9月期は決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年9月期	31,751	—	3,882	—	12.2	93.61		
23年3月期	45,688	—	6,952	—	15.2	167.65		

(参考) 自己資本 23年9月期 3,882百万円 23年3月期 6,952百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	—	△1,000	—	△1,500	—	△250	—	△6.03
通期	1,500	—	△2,000	—	△3,000	—	△1,800	—	△43.40

(注)平成23年9月期は決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続事業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会における決議により、決算期を3月から9月へと変更し、また同年8月1日をもって会社分割を実施し、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業を会社分割によりコイト電工(株)として分社化するとともに、社名を「KIホールディングス(株)」へと変更いたしました。なお、当該決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

さて、当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災や電力供給制限の影響、また円高の進行、欧米の景気減速などにより、厳しい経済環境で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門の国内向け販売が減少したものの、同部門の中国高速鉄道事業向け販売が好調であり、また航空機シート部門の受注残案件の出荷が増加したことにより、前年同期比増となりました。

電気機器関連事業につきましては、交通システム部門が増加したものの、照明、情報システム両部門が減少したため、前年同期比減となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器、環境システム両部門とも減少したため前年同期比減となりました。

これらの結果、当期における売上高は、前年同期比6.0%増の20,238百万円となりました。

損益につきましては、営業損失は86百万円と、前年同期に比べ改善いたしました。また、経常損失は航空事業安全対策費が減少したことで前年同期に比べ大幅に改善し、773百万円となりました。当期純損失につきましては、たな卸資産評価損等1,064百万円を特別損失に計上したことにより、2,640百万円となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減
売上高			
輸送機器関連事業	11,094	13,474	2,379
電機機器関連事業	6,945	5,765	△1,179
住設環境関連事業	1,050	998	△51
合計	19,090	20,238	1,148
営業損失(△)	△126	△86	40
経常損失(△)	△2,543	△773	1,770
当期(四半期)純損失(△)	△11,533	△2,640	8,893

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き航空機シート問題への対応が必要となり、また国内市場は厳しい状況が続くと想定されますが、当社グループの主力事業である鉄道車両機器、照明、情報システム、交通システムの各部門を中心に、省エネ、安全性、信頼性の追求、自然災害に対する減災に貢献する新技術、新製品の開発、提案を積極的に行い、売上の確保に努めてまいります。

以上の状況により、連結業績予想といたしましては、売上高54,500百万円、営業利益5,200百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は仕掛品の減少1,456百万円、売掛金の減少6,984百万円などの影響により、8,238百万円減少し29,781百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の減少181百万円、建物の減少143百万円などの影響により、710百万円減少し14,246百万円となりました。結果、資産合計は前連結会計年度に比べ8,948百万円減少し44,027百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少2,127百万円、短期借入金の減少1,900百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ6,484百万円減少し36,155百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失2,640百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ2,464百万円減少し、7,872百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ477百万円増加（前年同期は1,585百万円の増加）し4,884百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は2,561百万円となりました（前年同期は1,917百万円の増加）。これは主に売上債権の減少6,899百万円、たな卸資産の減少1,074百万円などの増加に対し、税金等調整前当期純損失1,847百万円、仕入債務の減少2,168百万円などの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は116百万円（前年同期は103百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出101百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,934百万円（前年同期は190百万円の使用）となりました。これは主に借入金の減少1,931百万円（借入による収入と相殺後）によるものです。

（単位：百万円）

	前年同期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917	2,561	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△116	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△1,934	△1,743
現金及び現金同等物の増減額	1,585	477	△1,108
現金及び現金同等物の期末残高	4,938	4,884	△54

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	52.8	52.9	45.6	18.1	15.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	14.2	14.2	10.1	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.5	—	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	99.8	—	—	65.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年9月期は、決算期変更により6ヶ月となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主への安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、上記の業績及び今後の事業展開を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、これらの諸施策への対応費用（航空事業安全対策費）や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理等費用により当社グループの業績は、前連結会計年度16,713百万円、当連結会計年度においては2,640百万円の当期純損失となりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工(株)として分社化いたしました。

当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

また、当社に対して提起されている訴訟に関しては、引き続き法的手続きに則り、当社の主張を粛々として行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「会社の信用を第一とし、顧客に感謝の念を忘れず、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を社是とし、「安全と快適を求めて」をモットーに、新技術を応用した市場が求める製品の開発や世界的な新市場の開拓など幅広く企業活動を展開し、顧客、株主、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指しております。

また、当社は経営方針として「企業体質の変革・強化」を掲げ、コンプライアンスの徹底や品質保証体制の強化、安全意識の徹底等を重要事項として進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業となる事業において確実に収益をあげることを重視しておりますが、収益改善のためには一定の売上規模が必要との考えのもと、売上高の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成23年8月1日、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業を会社分割によりコイト電工(株)として分社化いたしました。この会社分割により、今後は同社を中核子会社とし、省エネ需要に貢献する製品の開発・拡販により成長を目指してまいります。

各事業につきましては、国内市場における事業展開は、輸送機器関連事業は引き続き新幹線需要を中心に、安全、快適、省エネを追求した製品を開発、提供してまいります。電気機器関連事業では公共事業の縮小、競争激化が続いておりますが、急速に技術の向上が進みつつあるLED応用製品など当社グループの特色を生かした省エネ型新製品の開発を積極的に推進してまいります。

また、海外市場における事業展開は、当社グループの経営戦略にとって重要な要素であり、世界的に拡大が見込まれる鉄道需要に対し、海外子会社とともに積極的に対応いたします。

なお、航空機シート部門につきましては、当面の間、過去に出荷した製品の技術基準への適合性に関する各種対応を、引き続き進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

輸送機器関連事業は、海外で引き続き中国高速鉄道を中心に堅調な需要を見込んでおりますが、国内につきましては、鉄道各社の大型投資が一巡する時期となることから、液晶式案内板、LED客室灯等の新製品の開発を強化してまいります。電気機器関連事業につきましては、照明、情報板、交通信号機等のLED応用製品で引き続き省エネ型新製品の拡販に努めてまいりますとともに、東日本大震災からの復興にも各種提案を行い協力してまいり所存であります。一方、航空機シート部門は、平成23年8月に国土交通省及び欧米航空当局より、航空各社に対し、当社製航空機シートの技術基準への適合確認を求める指示が出されました。当社は航空各社が行う技術基準への適合性確認に全面的に協力し、社会的責任を果たしてまいります。また、一部顧客より航空機シートの納入遅延に係る損害賠償の提訴を受けました件は、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行ってまいります。

当社は、国内市場の低迷、公共事業予算の縮減、航空機シート問題への対応等、厳しい状況が続いておりますが、会社分割を生かしたスリムで強靱な企業体質の構築により、各事業分野における更なるシェア獲得、売上の向上を目指し、再生に全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	4,406
受取手形	2,539	2,160
売掛金	18,884	11,900
有価証券	400	500
製品	3,234	3,718
仕掛品	4,958	3,502
原材料及び貯蔵品	3,430	3,234
繰延税金資産	124	84
その他	381	284
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	38,020	29,781
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 4,185	※2 4,042
構築物(純額)	※2 43	※2 39
機械装置及び運搬具(純額)	468	※2 422
工具、器具及び備品(純額)	601	464
土地	※2 3,059	※2 3,059
建設仮勘定	1	7
有形固定資産合計	※1 8,359	※1 8,034
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	840	708
無形固定資産合計	867	735
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,954	※2, ※3 4,773
保険積立金	72	71
繰延税金資産	161	89
その他	571	572
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	5,729	5,475
固定資産合計	14,956	14,246
資産合計	52,976	44,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,056	861
買掛金	10,981	8,853
短期借入金	5,150	3,250
1年内返済予定の長期借入金	11	3
未払金	193	151
未払費用	1,914	1,209
未払法人税等	217	174
前受金	1,409	1,086
預り金	74	71
賞与引当金	499	143
役員賞与引当金	12	2
設備関係支払手形	32	15
その他	538	451
流動負債合計	22,090	16,275
固定負債		
長期借入金	2,966	2,942
退職給付引当金	7,595	7,441
役員退職慰労引当金	230	198
環境対策引当金	199	199
損害賠償引当金	9,486	9,029
長期預り保証金	64	64
その他	6	4
固定負債合計	20,549	19,880
負債合計	42,639	36,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△7,252	△9,892
自己株式	△42	△43
株主資本合計	10,130	7,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△397	△584
為替換算調整勘定	△125	△187
その他の包括利益累計額合計	△522	△772
少数株主持分	729	1,154
純資産合計	10,336	7,872
負債純資産合計	52,976	44,027

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	51,703	20,238
売上原価	※2 43,865	※2 17,876
売上総利益	7,837	2,361
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 3,247	※1 1,276
一般管理費	※1, ※2 2,268	※1, ※2 1,171
販売費及び一般管理費合計	5,516	2,448
営業利益又は営業損失 (△)	2,321	△86
営業外収益		
受取利息	81	48
受取配当金	33	19
受取保険金及び配当金	21	30
受取ロイヤリティー	64	53
賞与引当金戻入額	—	61
株式割当益	59	—
その他	278	113
営業外収益合計	538	326
営業外費用		
支払利息	77	38
為替差損	98	95
航空事業安全対策費	4,411	675
その他	89	203
営業外費用合計	4,676	1,013
経常損失 (△)	△1,816	△773
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2
特別利益合計	—	2
特別損失		
たな卸資産評価損	711	690
たな卸資産廃棄損	3,010	373
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※4 42	※4 10
環境対策引当金繰入額	199	—
貸倒損失	300	—
損害賠償引当金繰入額	9,647	—
その他	—	1
特別損失合計	13,911	1,076
税金等調整前当期純損失 (△)	△15,727	△1,847
法人税、住民税及び事業税	446	223
法人税等調整額	△29	107
法人税等合計	416	330
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△16,144	△2,177
少数株主利益	569	462
当期純損失 (△)	△16,713	△2,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主利益	569	462
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△16,144	△2,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△187
為替換算調整勘定	△156	△96
その他の包括利益合計	△162	△284
包括利益	△16,307	△2,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,828	△2,889
少数株主に係る包括利益	521	427

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,214	9,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,214	9,214
資本剰余金		
当期首残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
利益剰余金		
当期首残高	9,460	△7,252
当期変動額		
当期純損失(△)	△16,713	△2,640
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△16,713	△2,640
当期末残高	△7,252	△9,892
自己株式		
当期首残高	△42	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△42	△43
株主資本合計		
当期首残高	26,844	10,130
当期変動額		
当期純損失(△)	△16,713	△2,640
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△16,714	△2,640
当期末残高	10,130	7,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△391	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△187
当期変動額合計	△6	△187
当期末残高	△397	△584
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△62
当期変動額合計	△108	△62
当期末残高	△125	△187
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△407	△522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	△249
当期変動額合計	△114	△249
当期末残高	△522	△772
少数株主持分		
当期首残高	759	729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	425
当期変動額合計	△30	425
当期末残高	729	1,154
純資産合計		
当期首残高	27,196	10,336
当期変動額		
当期純損失（△）	△16,713	△2,640
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	175
当期変動額合計	△16,859	△2,464
当期末残高	10,336	7,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△15,727	△1,847
減価償却費	1,343	491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△293	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△397	△186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△352	△365
損害賠償引当金繰入額	9,647	—
受取利息及び受取配当金	△114	△67
支払利息	77	38
貸倒損失	300	—
有形固定資産除却損	42	8
売上債権の増減額 (△は増加)	2,506	6,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,455	1,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,174	△2,168
未払費用の増減額 (△は減少)	△105	△676
未払金の増減額 (△は減少)	8	19
その他	540	77
小計	△1,245	3,290
利息及び配当金の受取額	105	65
利息の支払額	△63	△46
損害賠償金の支払額	△160	△457
法人税等の支払額	△479	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△371	△101
有形固定資産の売却による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
その他	△154	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,150	2,950
短期借入金の返済による支出	△4,431	△4,865
長期借入れによる収入	2,850	—
長期借入金の返済による支出	△50	△15
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△139	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,377	△1,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,053	477
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	* 4,406
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,406	* 4,884

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>当社は平成21年1月に航空機用座席の使用材料にかかる不正が発覚し、その後、翌年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計、製造過程において不正があったとして業務改善勧告を受け、当該問題に対処すべく、多くの施策を実行してまいりました。</p> <p>その結果、これらの諸施策への対応費用や、航空機シート事業のエアラインに対する損害賠償債務の引当てにより当社グループの業績は、2期連続して当期純損失を計上し、当期純損失は約167億円となりました。また、エアライン等への損害賠償債務の額は、さらに拡大する可能性があります。</p> <p>このような状況により、当社には、当期末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を進めてまいります。</p> <p>まず、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業（以下「その他事業」といいます。）を航空機シート事業より切り離して分社化し、その他事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別することにより、当社の事業価値の維持・向上を図ってまいります。</p> <p>当該会社分割により、その他事業の経営、財政を、航空機シート事業の影響から分離し、その他事業の継続且つ安定した収益の確保を図り、さらに、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで、当該事業に係る企業価値、存続意義を関係者に改めて訴求し、事業の継続を図ってまいります。</p> <p>また、当社に対して提起されている訴訟に関しては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行ってまいります。</p> <p>上記の対応を進め、当該状況の解消、改善に努めてまいります。現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当期の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、これらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄等処理費用により当社グループは、前連結会計年度16,713百万円、当連結会計年度においては2,640百万円の当期純損失となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度においても存在しております。</p> <p>当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工（株）として分社化いたしました。</p> <p>当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。</p> <p>上記の対応を進め、当該状況の解消、改善に努めてまいります。現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当期の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結決算日変更に関する事項</p> <p>4. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ミナモト通信(株) KPS N.A., INC 丘山産業(株) 常州小糸今創交通設備有限公司</p> <p>(ロ) 非連結子会社数 0社</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない関連会社数 1社 連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>—————</p> <p>連結子会社のうち、ミナモト通信(株)、丘山産業(株)の決算日は3月31日であります。 KPS N.A., INC. 及び常州小糸今創交通設備有限公司の決算日は12月31日ですが、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 コイト電工(株)※ ミナモト通信(株) KPS N.A., INC 丘山産業(株) 常州小糸今創交通設備有限公司 ※当連結会計年度において、会社分割により平成23年5月に設立されたコイト電工(株) (平成23年8月に小糸工業分割準備(株)より商号変更) を連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(イ) 同左 (ロ) 同左 (ハ) 同左</p> <p>当連結会計年度において、連結決算日を3月31日から9月30日に変更しております。</p> <p>当社の会社分割により、平成23年5月にコイト電工(株)を設立しましたが、連結納税制度の早期適用を目的として、会社分割以前の納税体系を維持し、分社化に起因して多大な課税が生じることを防ぐため、連結決算日を変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、当連結会計年度の期間は平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。</p> <p>連結子会社のうち、丘山産業(株)の決算日は3月31日、KPS N.A., INC. 及び常州小糸今創交通設備有限公司の決算日は12月31日ですが、これらの会社については9月30日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においてミナモト通信(株)は決算日を9月30日に変更しており、同社の連結会計年度の期間は平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法によっております(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております)。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員のリタイア慰労金支出に備えるため、規程に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 損害賠償引当金 損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑦ 損害賠償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ヘ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(ヘ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、国内外において営業所・工場として賃借している建物は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は20,285百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（出資金）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	98百万円	土地	116	計	215	長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	127百万円	投資有価証券（出資金）	0百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は20,221百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,320</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,096</td> </tr> </table> <p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（出資金）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,992百万円	土地	3,013	投資有価証券	2,314	計	9,320	短期借入金	3,153百万円	長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	2,942	計	6,096	投資有価証券（出資金）	0百万円
建物及び構築物	98百万円																										
土地	116																										
計	215																										
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	127百万円																										
投資有価証券（出資金）	0百万円																										
建物及び構築物	3,992百万円																										
土地	3,013																										
投資有価証券	2,314																										
計	9,320																										
短期借入金	3,153百万円																										
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	2,942																										
計	6,096																										
投資有価証券（出資金）	0百万円																										

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(売却損)</td> <td style="text-align: center;">(除却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	2,043百万円	賞与引当金繰入額	263	退職給付引当金繰入額	230	役員退職慰労引当金繰入額	72		394百万円		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	－百万円	0百万円	機械装置及び運搬具	0	2	工具器具及び備品	0	39	無形固定資産	－	0	計	0	42	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(売却損)</td> <td style="text-align: center;">(除却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">－</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	949百万円	賞与引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額	95	役員退職慰労引当金繰入額	29		115百万円	機械装置及び運搬具	2百万円		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	－百万円	3百万円	機械装置及び運搬具	0	0	工具器具及び備品	－	6	無形固定資産	－	0	計	0	10
給与手当及び賞与	2,043百万円																																																										
賞与引当金繰入額	263																																																										
退職給付引当金繰入額	230																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	72																																																										
	394百万円																																																										
	(売却損)	(除却損)																																																									
建物及び構築物	－百万円	0百万円																																																									
機械装置及び運搬具	0	2																																																									
工具器具及び備品	0	39																																																									
無形固定資産	－	0																																																									
計	0	42																																																									
給与手当及び賞与	949百万円																																																										
賞与引当金繰入額	8																																																										
退職給付引当金繰入額	95																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																										
	115百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2百万円																																																										
	(売却損)	(除却損)																																																									
建物及び構築物	－百万円	3百万円																																																									
機械装置及び運搬具	0	0																																																									
工具器具及び備品	－	6																																																									
無形固定資産	－	0																																																									
計	0	10																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,587	—	—	41,587
合計	41,587	—	—	41,587
自己株式				
普通株式	108	6	0	114
合計	108	6	0	114

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,587	—	—	41,587
合計	41,587	—	—	41,587
自己株式				
普通株式	114	1	—	115
合計	114	1	—	115

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,084	現金及び預金勘定 4,406
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △77	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22
有価証券 400	有価証券 500
現金及び現金同等物 4,406	現金及び現金同等物 4,884

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器関連事業」、「電気機器関連事業」及び「住設環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器関連事業」は、鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート、航空機用シート等を生産しております。

「電気機器関連事業」は、道路照明、トンネル照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器等の生産や、各種工事を行っております。

「住設環境関連事業」は、浴室換気暖房乾燥機、自動洗面器、ハンドドライヤー、ベビーシート、バイオ関連システム、空気調和設備等の生産や、各種工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,842	24,503	2,357	51,703	—	51,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,517	944	—	3,461	△3,461	—
計	27,360	25,447	2,357	55,164	△3,461	51,703
セグメント利益 (△は損失)	762	2,974	125	3,861	△1,540	2,321
セグメント資産	18,515	22,066	1,580	42,162	10,814	52,976
その他の項目						
減価償却費	501	483	32	1,017	326	1,343
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	274	126	3	404	5	410

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,474	5,765	998	20,238	—	20,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	898	208	0	1,107	△1,107	—
計	14,372	5,974	999	21,345	△1,107	20,238
セグメント利益 (△は損失)	640	△104	54	590	△676	△86
セグメント資産	17,895	14,134	1,445	33,475	10,552	44,027
その他の項目						
減価償却費	184	150	8	343	147	491
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	75	27	0	103	—	103

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 (前連結会計年度△1,540百万円、当連結会計年度△676百万円) は提出会社の管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 (前連結会計年度10,814百万円、当連結会計年度10,552百万円) は提出会社における現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 (前連結会計年度5百万円) は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	輸送機器	電気機器	住設環境機器	合計
外部顧客への売上高	24,842	24,503	2,357	51,703

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
45,490	4,996	1,174	42	51,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	輸送機器	電気機器	住設環境機器	合計
外部顧客への売上高	13,474	5,765	998	20,238

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,024	4,901	311	0	20,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	206	29
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,068	2,965
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	93	75
その他有価証券評価差額金	160	238
繰越欠損金	5,582	6,049
その他	5,336	4,770
繰延税金資産小計	14,448	14,129
評価性引当金	△14,163	△13,955
繰延税金資産合計	285	174

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
		(百万円)	(百万円)
流動資産	繰延税金資産	124	84
固定資産	繰延税金資産	161	89

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	231円65銭	1株当たり純資産額	161円98銭
1株当たり当期純損失金額	402円97銭	1株当たり当期純損失金額	63円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当期純損失 (百万円)	16,713	2,640
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	16,713	2,640
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,475	41,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230	1,932
受取手形	2,495	1,334
売掛金	16,201	3,529
製品	2,546	76
仕掛品	4,632	216
原材料及び貯蔵品	2,632	605
その他	682	2,745
貸倒引当金	△16	△8
流動資産合計	31,404	10,432
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,061	3,921
構築物(純額)	42	38
機械及び装置(純額)	178	53
車両運搬具(純額)	22	0
工具、器具及び備品(純額)	568	181
土地	2,823	2,823
有形固定資産合計	7,695	7,018
無形固定資産		
電話加入権	20	20
ソフトウェア	828	669
無形固定資産合計	849	689
投資その他の資産		
投資有価証券	4,942	4,762
関係会社株式	220	8,388
関係会社出資金	100	100
その他	506	392
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	5,738	13,611
固定資産合計	14,283	21,319
資産合計	45,688	31,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	633	134
買掛金	9,342	3,599
短期借入金	5,050	3,050
未払金	174	109
未払費用	1,492	485
未払法人税等	43	28
前受金	1,397	1,070
預り金	64	61
賞与引当金	358	—
設備関係支払手形	32	15
その他	94	1
流動負債合計	18,683	8,556
固定負債		
長期借入金	2,850	2,850
退職給付引当金	7,254	7,074
役員退職慰労引当金	196	159
環境対策引当金	199	199
損害賠償引当金	9,486	9,029
長期預り保証金	64	—
固定負債合計	20,051	19,312
負債合計	38,735	27,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金	8,211	8,211
資本剰余金合計	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	△26,636	△29,521
利益剰余金合計	△10,032	△12,917
自己株式	△42	△43
株主資本合計	7,350	4,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△397	△583
評価・換算差額等合計	△397	△583
純資産合計	6,952	3,882
負債純資産合計	45,688	31,751

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	42,979	8,956
売上原価		
製品期首たな卸高	3,260	2,546
当期製品製造原価	38,987	10,137
合計	42,247	12,683
他勘定振替高	2,285	3,796
製品期末たな卸高	2,546	76
製品売上原価	37,415	8,810
売上総利益	5,563	145
販売費及び一般管理費		
販売費	3,370	942
一般管理費	1,540	676
販売費及び一般管理費合計	4,910	1,619
営業利益又は営業損失 (△)	653	△1,473
営業外収益		
受取利息	1	3
有価証券利息	72	40
受取配当金	644	151
受取保険金及び配当金	18	30
受取ロイヤリティー	73	55
業務受託料	—	76
受取賃貸料	—	143
雑収入	282	133
営業外収益合計	1,093	634
営業外費用		
支払利息	73	37
為替差損	63	77
航空事業安全対策費	4,411	675
雑支出	98	171
営業外費用合計	4,645	961
経常損失 (△)	△2,899	△1,800
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	41	10
環境対策引当金繰入額	199	—
貸倒損失	300	—
たな卸資産評価損	711	690
たな卸資産廃棄損	3,010	373
損害賠償引当金繰入額	9,647	—
特別損失合計	13,909	1,074
税引前当期純損失 (△)	△16,809	△2,874
法人税、住民税及び事業税	30	10
法人税等合計	30	10
当期純損失 (△)	△16,839	△2,884

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,214	9,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
資本剰余金合計		
当期首残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,300	14,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,300	14,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	△9,796	△26,636
当期変動額		
当期純損失(△)	△16,839	△2,884
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△16,839	△2,884
当期末残高	△26,636	△29,521
利益剰余金合計		
当期首残高	6,806	△10,032
当期変動額		
当期純損失(△)	△16,839	△2,884
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△16,839	△2,884
当期末残高	△10,032	△12,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△42	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△42	△43
株主資本合計		
当期首残高	24,190	7,350
当期変動額		
当期純損失(△)	△16,839	△2,884
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△16,840	△2,884
当期末残高	7,350	4,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△391	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△185
当期変動額合計	△5	△185
当期末残高	△397	△583
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△391	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△185
当期変動額合計	△5	△185
当期末残高	△397	△583
純資産合計		
当期首残高	23,798	6,952
当期変動額		
当期純損失(△)	△16,839	△2,884
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△185
当期変動額合計	△16,845	△3,070
当期末残高	6,952	3,882

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>当社は平成21年1月に航空機用座席の使用材料にかかる不正が発覚し、その後、翌年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計、製造過程において不正があったとして業務改善勧告を受け、当該問題に対処すべく、多くの施策を実行してまいりました。</p> <p>その結果、これらの諸施策への対応費用や、航空機シート事業のエアラインに対する損害賠償債務の引当てにより当社の業績は、2期連続して当期純損失を計上し、当期純損失は約168億円となりました。また、エアライン等への損害賠償債務の額は、さらに拡大する可能性があります。</p> <p>このような状況により、当社には、当期末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を進めてまいります。</p> <p>まず、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業（以下「その他事業」といいます。）を航空機シート事業より切り離して分社化し、その他事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別することにより、当社の事業価値の維持・向上を図ってまいります。</p> <p>当該会社分割により、その他事業の経営、財政を、航空機シート事業の影響から分離し、その他事業の継続且つ安定した収益の確保を図り、さらに、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで、当該事業に係る企業価値、存続意義を関係者に改めて訴求し、事業の継続を図ってまいります。</p> <p>また、当社に対して提起されている訴訟に関しては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行ってまいります。</p> <p>上記の対応を進め、当該状況の解消、改善に努めてまいります。現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当期の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、これらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄等処理費用により当社は、前事業年度16,839百万円、当事業年度においては2,884百万円の当期純損失となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当事業年度においても存在しております。</p> <p>当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工（株）として分社化いたしました。</p> <p>当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。</p> <p>上記の対応を進め、当該状況の解消、改善に努めてまいります。現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当期の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

6. その他

(1) 役員の異動 (平成23年12月21日付 予定)

① 新任監査役候補者

社外監査役 小長谷 秀治 (現、小糸製作所 取締役)

② 退任予定監査役

社外監査役 山室 瑞夫

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
輸送機器関連事業	12,167	101.6
電気機器関連事業	5,656	71.5
住設環境関連事業	1,073	101.8
合計	18,897	90.2

(注) 1. 金額は販売価格によって、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
輸送機器関連事業	11,078	101.3	6,364	37.3
電気機器関連事業	9,627	108.9	6,523	68.6
住設環境関連事業	1,149	98.8	528	127.5
合計	21,855	104.4	13,417	49.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
輸送機器関連事業	13,474	121.4
電気機器関連事業	5,765	83.0
住設環境関連事業	998	95.1
合計	20,238	106.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。